

申第3号 リニア中央新幹線の建設中止を求める 申し入れの窓口回答

6月26日、J R 東海金子社長と静岡県川勝知事がリニア中央新幹線（品川－名古屋間）の建設工事について初めて会談した。この会談で金子社長は「本体工事前の準備工事に理解を求めた」が、川勝知事は「了承しなかった」ことで、トップ会談は平行線で終わったと報道されていました。

J R 東海労はこの間、リニア中央新幹線建設に反対し計画の中止を何度も申し入れてきました。『J R 東海労申第37号』（2020年5月25日付）においても「3. リニア中央新幹線建設については「コロナ禍」による今後の社会の変化と大幅な減収に鑑み中止すること」と申し入れていましたが、会社（窓口回答）は「中央新幹線については、財政投融資を活用した借入により資金を確保していることから、着実に進めていく」として、我々の申し入れを一顧だにしない態度を会社は繰り返しています。

会社の窓口回答にあった「財政投融資」で借り入れた3兆円もの融資は、名古屋－大阪間の竣工を最大8年前倒し、2037年に開通させるための融資です。品川－名古屋間の建設費用は約5兆5千億円と言われていましたが、このうちの2兆5千億円は東海道新幹線の収益を充当することが計画されていた。

一般的に使われている「コロナ禍」による大幅な減収減益により会社は「業績予想」すら見通すことができないことを自ら認めているにも関わらず、リニア中央新幹線建設の工期の見直しはおろか、その他の「各種施策については計画通り実施する予定である」と明らかにしています。

収入の見込みが立たない中における、従前の施策推進は盲目的と言わざるを得ず、多くの社員への影響を危惧せざるを得ない状況であると考えています。

従って、会社に団体交渉の開催をして組合と議論することを求めましたが、「団体交渉の開催事項ではない」として、窓口回答をしました。

会社回答と主なやりとりは、次の通りです。

1. リニア中央新幹線建設の品川－名古屋間の建設費は5兆5千億円であり、財政投融資で借り入れた3兆円を差し引いた2兆5千億円の東海道新幹線からの収益

確保の見通しを明らかにすること。

【回答】

- ・中央新幹線の建設費用のうち、財政投融资を差し引いた分については東海道新幹線等から得られる収益を投入し、建設工事を進める。
- ・引き続き、健全経営と安定配当を堅持して、このプロジェクトの完遂を目指す。
- ・現在、新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により東海道新幹線のご利用は減少しているが、引き続き感染拡大防止に取り組み、お客様のご利用状況を踏まえて適切な輸送力を提供する。
- ・また、安全・安定輸送の確保を最優先に、感染収束後の収益回復・拡大に備えてサービスの向上を図り、業務執行全般にわたる効率化・低コスト化に努める。

2. 2020年度もこれまで同様の営業利益を確保できると考えているのか明らかにすること。

【回答】

新型コロナウイルス感染症の発生を受けた外出及び移動の自粛等の影響により鉄道等のご利用は減少し、今後も業績に影響を与える未確定な要素が多いことから、現時点で算定が困難である。

3. リニア中央新幹線建設は即刻中止すること。

【回答】

中央新幹線計画の最大の目的は、東海道新幹線の将来の経年劣化と大規模災害に対するリスクに備えることであり、これは、日本の大動脈を輸送をより強く担うという当社本来の使命を果たしていくために不可欠な計画である。よって、建設を中止する考えはない。

《主なやり取り》

組合：この件について、団体交渉は開催しないのか。

会社：団体交渉の事項ではない。

組合：先日の大雨で、工事に関係する道などが被災しているが、大丈夫なのか。

会社：安全を確保しながら工事を行う。

組合：このような状況下で、組合員・社員は不安を感じている。

以 上